

## COVID-19をめぐるメディア・コミュニケーションとその課題

田中 幹人<sup>1,2)</sup>, 石橋 真帆<sup>3)</sup>, 于 海春<sup>4)</sup>, 林 東佑<sup>3)</sup>,  
楊 鯤昊<sup>4)</sup>, 関谷 直也<sup>5)</sup>, 鳥海不二夫<sup>6)</sup>, 吉田 光男<sup>7)</sup>

新興感染症であるCOVID-19に対処する中では、日々更新されるリスク知識を社会で共有し、また政策から個人レベルに至るまでリスクを判断していく必要があった。このリスク情報の流通と議論の場となってきたのは、もちろんメディアである。本稿では、我々の研究結果を基に、まず情報の送り手である新聞報道の傾向を振り返り、また情報の受け手である日本のメディア聴衆の相対的リスク観を把握する。そのうえで、ソーシャルメディアを含むオンラインメディア上でのコミュニケーションの成功例、失敗例を確認し、そこから教訓を得る。更にマス／オンラインメディアが複雑に絡み合う中で、COVID-19禍を通じて明らかになった感染者差別、ナショナリズム、懐疑論や陰謀論といった問題を確認したうえで、コミュニケーション研究の知見を踏まえて、リスクのより良い社会共有に向けた方針を提示することを目指す。COVID-19という災害は、新興感染症として私達の医療・社会制度の刷新を求めているのみならず、コミュニケーションを通じたリスク対応のあり方についても大きな変革を求めているのである。

キーワード COVID-19, マスメディア, ソーシャルメディア, リスクコミュニケーション

### 1. はじめに：COVID-19とメディア

新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）のパンデミックが拡大していく渦中で、世界は日々更新されていく情報——ウイルスの性状、感染の仕組み、治療法や対処方策の有効性といった不定性を持つ知識——に振り回された。人々は、日々新たなリスクについての不確かな情報を共有しながら、暫定的なリスク判断を重ねていくとい

う難事を突きつけられたのである。

こうしたリスク情報を社会で共有し、また解決に向けた落としどころを探る重要な議論の場となったのは、もちろん「メディア」である。そして現代とは、伝統的なマスメディアとインターネットを介したオンライン・メディア——中でもソーシャルメディア（以下では、基盤技術名としての“Social Network Sites,” SNSで略記）——が複雑に絡み合い、相互に影響を与え合う「ハイブリッド・メディア」の時代である（Chadwick, 2017）。かつては、リスク情報の社会共有は伝統的マスメディアの有する一方向的な広報機能に依存していた。しかし現在は、マスメディアも双方向的な対話機能を有するSNSの反応を無視することはできず、さりとてSNSもマスメディアの情報なくしては議題を定めきれない。こうした状況の

<sup>1)</sup> Life Sciences Communication, University of Wisconsin-Madison

<sup>2)</sup> 早稲田大学政治経済学術院

<sup>3)</sup> 東京大学学際情報学府 博士課程

<sup>4)</sup> 早稲田大学現代政治経済研究所

<sup>5)</sup> 東京大学附属総合防災情報研究センター

<sup>6)</sup> 東京大学大学院工学系研究科

<sup>7)</sup> 筑波大学 ビジネスサイエンス系

中では、古くて新しい問題が数多く生じ続けている。本稿では、コロナ禍の中でメディアが果たしてきた役割を検討し、教訓を引き出すことを目指す。

パンデミックは現在も続いており、問題の様相は変化し続けている。しかし、全てが終わった後ではなく、その途中で折に触れて振り返りを行うことも大事だろう。以下では、そうした割り切りのもとに我々の予備的な研究結果を踏まえての議論を展開する。

## 2. 新聞によるCOVID-19リスクの社会共有傾向と受け手のリスク観

メディアの影響を把握するには、送り手であるメディアが何を伝えたかと、情報の受け手がどのように受け取ったかが鍵となる。本節では、ビッグデータ分析を基にコロナ禍において、新聞は何を・どのようなトーンで議論してきたのか、そして国際比較調査を基に日本の市民は相対的にどのようなコロナ観を持っていたかを把握する。

### 1) 新聞を中心としたマスメディア報道の概観

テレビ放送や新聞といったマスメディアの「何について議論するか」を社会で設定する「議題設定」の力は、現代でも依然として強力である (McCombs, 2014)。特に強い短期的メディア効果を持つのはテレビ放送だが、その影響力の測定は難しい。一方、新聞は発行部数こそ低下し続けているものの、オンライン上のテキスト情報源であるため影響力は依然として強く、また何が議題になり、どう他のメディアに伝わったかも分析しやすい。それでは、コロナ禍において新聞はどんな議題を設定してきたのだろうか。

我々は、機械的潜在意味解析手法の1つであるトピックモデル (潜在的ディリクレ配分法, LDA) を用いて、2020年1月から2021年3月までの『読売新聞』と『毎日新聞』の新型コロナ関連記事64,514件を分類した。この結果、主要な10の議題が抽出された。それらは多い順に (1) コ

ロナ下での生活, (2) 経済・財政, (3) 医療体制・ワクチン, (4) 緊急事態宣言, (5) スポーツ, (6) 観光・産業, (7) アメリカ大統領選挙, (8) 感染情報, (9) 国際状況, (10) 地方教育となった。最も多かった議題「コロナ下での生活」は、コロナ禍中での公衆衛生対策知識や、人々の生活への影響などであり、また次に議題となったのは「経済・財政」、すなわち経済影響や補助金などの話題であった。これは「感染対策か経済か」という二項対立に落とし込まれがちだった報道の様子を反映していると考えられる。

しかし、「何が」伝えられただけでなく、「どのように」伝えられたかも、また重要である。そこで次に、これらの記事の感情トーンの経時的変化を、自然言語処理によって記事中の語を感情語辞書と対応させることで評価した。この結果を踏まえると、上記の議題のうち、(2) 経済・財政, (3) 医療体制・ワクチン, (4) 緊急事態宣言のトピックで相対的に高い不安感が伝えられていた。一方、(1) コロナ下での生活, (5) スポーツ, (10) 地方教育などのトピックでは、楽観的なトーンが高かった。より直裁的な感染対策と関わる経済・医療・政策の話題では緊張感を強めた報道が行われた一方で、市民生活に関わる報道については前向きなトーンが維持されていたと推察される。

災害のようなリスク状況下で報道に求められるのは、「警告」と「対策の唱道」の間でバランスをとることである (Pantti, Wahl-Jorgensen and Cottle, 2012)。報道の中で不安を喚起する語を使用することは、社会に警告を与え、感染症対策への緊張感を醸成することになる一方で、人々にどのような対策をとれば良いのかという実効感を提供することも報道の重要な役割であると考えられるならば、コロナ禍中での生活や教育における工夫を伝える記事において、楽観的あるいは「前向き」な語が頻度高く用いられていたことは妥当であろう。以上を踏まえると、公器としての新聞は概して必要な警告と唱道の役割を果たしていたと考え

られる。

しかし、パンデミックの長期化に伴い、新聞記事の報道に織り込まれている感情のトーンには、どのような変化が見られたのだろうか。経時的な傾向からは、COVID-19の国内感染が始まって以来、新聞記事内に推定された不安語彙のパラメータは増大傾向を見せたが、2021年末からのいわゆる「第三波」の感染拡大時期以降は、記事中の不安語彙のパラメータは線形的に低下していた。リスクに対処するうえでは、そのリスク知識が社会共有されているか前提が重要となる。この点で、2020年頭のパンデミック初期、日本は市中感染が始まる前にダイヤモンド・プリンセス号でのCOVID-19感染拡大とその後の取捨までの有様が連日マスメディアで報道された。不確実性が高い情報が多かった時期とは言え、COVID-19の特性や対処法などが繰り返し伝えられたことは、諸外国に比べてCOVID-19の市中感染に対処するうえでの「演習期間」を情報の受け手に提供した可能性がある(Reynolds, 2020; Muto *et al.*, 2020)。一方で、時間が経つにつれ不安語彙の頻度が低下していることは、報道におけるリスク伝達の作法・表現が確立し、いわばメディア関係者も「コロナ慣れ」したことにより、注意喚起の役割を果たしにくくなっている可能性もある。本報告の時点ではコロナ禍の1年目の総体的な傾向を把握したに過ぎないが、今後の詳細な分析が求められる。

## 2) 「日本の」受け手のリスク観

COVID-19についてマスメディアで流通した情報の議題がどのように受けとめられたかを考えるうえでは、情報の受け手である市民が、どのようなリスク認知傾向を持っていたかを把握する必要がある。ことにリスク認知に関しては、「恐ろしさ」と「未知性」という因子が重要な役割を果たすことが知られている(Pidgeon, Kasperson and Slovic, 2003)。これに関し、我々が行ったリスク

認知とメディア利用に関する国際的な調査票調査の結果を概観する(石橋・田中・関谷, 2021)。

この調査では、2021年2月から3月にかけて、日本(東京・大阪)、韓国、シンガポール、アメリカ、イギリス、台湾、中国、ドイツ、イタリア、スウェーデンという10の国と地域に住む、20歳以上の男女、合計3,170名(各国約300人)を対象にオンライン調査を実施した。調査では、COVID-19のリスク認知を評価する質問項目のほか、メディア利用行動やその動機を尋ねた。

この調査結果は多くの情報を含むため、現在も重ねて分析を行っている。しかしデータからは、日本の市民を他国と比較した時の傾向が浮かび上がる。まず、リスク観について因子分析の結果は、日本の新型コロナウイルス感染症に対する評定は、恐ろしさも未知性も高い象限に位置しており、特に「未知性」について強く認識していた。台湾、中国は未知性は低いが恐ろしさが高く、欧米圏は相対的に恐ろしさも未知性も低い位置づけにあった(図1)。この結果を素直に解釈するならば、「COVID-19の感染拡大が深刻化していない国ほどリスク認知が高く、感染拡大が顕著に起きた国ではリスク認知が低い」ことになる。こうしたリスク認知傾向とメディア利用傾向には、現時点では強い相関は見出せていない。

また、日本においては、専門家・医療従事者は比較的信頼されているものの、相対的には他国に比して情報源への信頼が低い傾向が観察された。もちろん、COVID-19に対するリスク観は一様ではなく、また時間と共に変化し続けているだろうが、情報の受け手である市民のリスク観を考察するうえでは重要な足がかりとなると思われる。

## 3. オンラインメディアの果たした役割

医療の専門家などの努力もあり、オンラインメディア特にSNSは、コロナ禍における議論を醸成する、多くの重要な役割を果たしているように見受けられる。しかし一方で、COVID-19の起源や

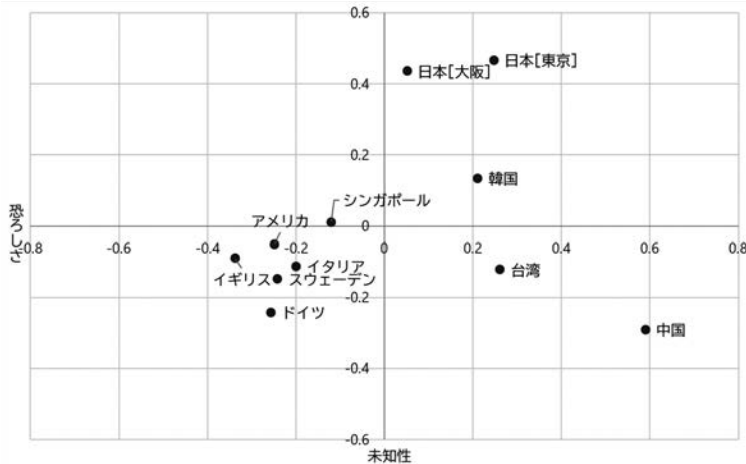


図1 怖ろしさ - 未知性に関する各国の因子得点平均点の散布図

病態、ワクチンの有効性などをめぐっては、科学的議論の範疇を逸脱した情報も流布し、混乱がもたらされた。こうした状況は「インフォデミック」として憂慮されている(Cinelli *et al.*, 2020)。だが、これはどの程度現実的な脅威なのだろうか。ここではコロナ禍中で我々が観測している幾つかの例について述べる。

### 1) 「成功」事例としての「変異種」「変異株」呼称変化

まずは、ある種の「成功例」として、コロナ禍中において正確な科学技術情報が流布した例を観察してみよう (Lim, Toriumi and Yoshida, 2021)。2020年末、SARS-CoV-2変異株の流行が拡大し始めた時期、マス/オンラインの双方で「変異種」という呼称が席卷した。この語は単なる言い間違いに留まらず、「全く新しい、対処不能なウイルス」という印象を伴い無用な恐怖を喚起してしまうことから早期の対応が求められた。しかし我々が、SNS「Twitter」のデータ、そしてテレビ放送ニュースの活字記録情報データを分析したところ、この呼称は、Twitterでは早期から「変異株」の呼称へと修正する流れがあり、またテレビでも「変異ウイルス」あるいは「変異株」へと、正しい呼称に変化していることが確認

された(図2)。訂正情報の伝播のタイミングおよび速度からすると、この変化はTwitter上の専門家(医療関係者、医学や理学研究者等)によって主導され、公的情報と相まってマスメディアに波及したものと推察される。これはSNSを皮切りに誤った用語が専門知により訂正された好例と言えるだろう。

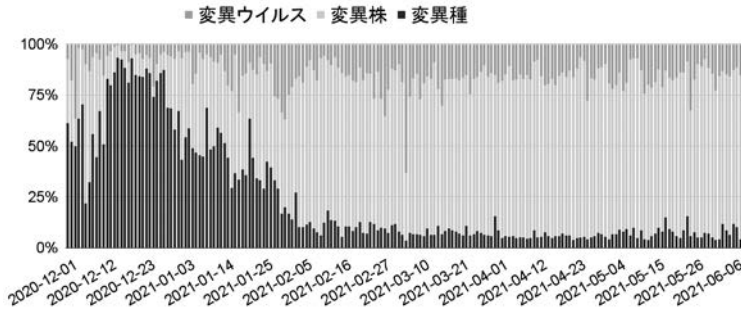
しかし、上記のような「訂正」がなされた後も、一部の人々は2021年3月以降「変異種」という呼称に固執し続けている(図2a参照)。こうした人々の特徴としては、YouTubeなどの動画の共有を介して、COVID-19に対する強い懐疑的態度を共有している人々であることを確認している。

### 2) 分断を打ち消す効果は？

前節では、誤情報が訂正された例を把握した。しかし現実のSNS上では、日々様々な情報が流通し、その中では意味を共有する類似の人々の間で集団が形成されており、中には極端なイデオロギーへと成長してしまうものもある。コロナ禍においても、こうした人々とそれ以外の人々の間に対立と衝突が観察される。

特に目立つのは、ワクチン接種に懐疑的な人々(以下VHs)と、誤情報を訂正しワクチンを推奨しようとする人々(以下DBs)の間に対立・分断

a. Twitter



b. テレビ放送

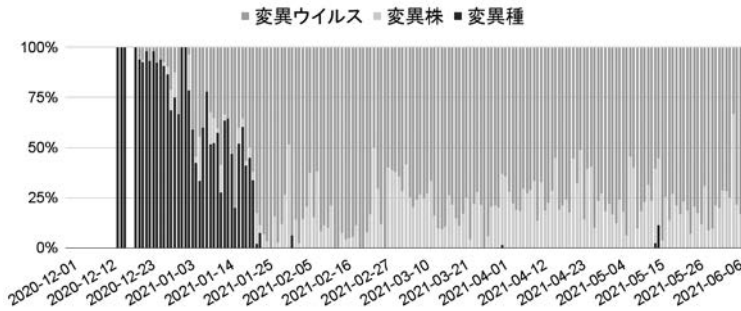


図2 a. Twitter (上) と b. テレビ放送データ (下) における「変異ウイルス」「変異株」「変異種」の語の使用割合の経時推移

化であろう。こうした分断をどのように手当てするかは様々に論じられているが、我々は東京大学の鳥海不二夫教授がマスメディアに登場し、『「ワクチン接種で不妊になる』という情報を流布しているのは27のアカウントである」と指摘した事例に注目した（日本経済新聞，2021）。「流言の打ち消し」を期待する立場からすれば、こうした指摘はVHsの活動を低下させると推察される。

そこでTwitterのデータから、COVID-19ワクチンについての「ワクチン不妊論」と、それに対立する「不妊論の否定論」をリツイートした傾向からVHsとDBsの同質集団をそれぞれ特定し、上記報道の前後でどのように集団が変化したかを分析した（図3）。その結果、報道の後でVHsからDBsに移行したアカウントは9.2%、逆方向に移動したのは2.1%であった（これは分析誤差相当だと推察される）。また、VHsクラスターのRT頻度は15.6%低下した一方、DBsクラスターは16.9%上昇した。これは報道を受け、前者が抑制、

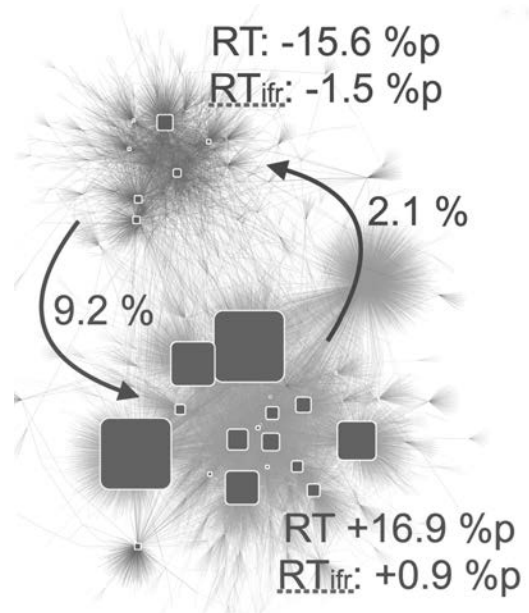


図3 VHs (上) と DBs (下) の分極ネットワークと報道後のアカウント移動量・RT 変化量

後者が活性化の刺激を受けた結果と推察される。しかしその一方、VHs/DBsそれぞれで中心的な

役割を行っているインフルエンサーの活動量は、それぞれ-1.5%、+0.9%と大きな影響を受けていなかった。

この結果をどう解釈するかは議論の余地があるが、少なくとも「扇動されていることの指摘」は、指摘された側である程度の人数を冷静にさせはするが、対立した極の双方で扇動しているリーダー達にとっては、あまり影響はないこと、そして何よりもこうした影響は双方向的だと考えられる——例えばワクチンを推進する専門家の不祥事など、信頼を毀損し得る報道があれば、真逆の現象を引き起こすことは想像に難くない——ことに、対策の難しさが窺える。

### 3) Wikipediaの編集過程に見る、市民の集合知への期待

それでは、安定した集合知を生み出した例はないのだろうか。ゼロ年代初頭の「民主的な理想郷としてのインターネット」像の多くは瓦解したが、当時も今も市民参加による集合知の代表格として評価され、発展し続けているものに参加型オンライン辞典「Wikipedia」がある。Wikipedia日本語版のCOVID-19に関する項目 ([https://ja.wikipedia.org/wiki/新型コロナウイルス感染症\\_\(2019年\)](https://ja.wikipedia.org/wiki/新型コロナウイルス感染症_(2019年)))は、本稿執筆現在、医学的知識から対処法まで、非常にバランスがとれた、完成度の高い知識と目される。この記事および直接繋がる記事群が、どのような人々によりどのように編集されていったかを、Wikipediaの大規模データセットを計算社会科学の手法を用いて分析した(Yang, 2022)。この結果明らかになった特徴には次のようなものがある。

まず、COVID-19関連記事に参加していたウィキペディアン(編集者)の主立った人々は212人。この人々は分析対象以外の記事を編集する傾向から大別すると、政治的な記事の編集を好む「政治グループ(163人)」と医学・生物学的な正確さを高める編集を好む「科学グループ(53人)」の2

つのカテゴリに分類可能であった(興味深いことに1人だけ「人物伝」を専門にするウィキペディアンが参画していたが、以降の分析では除外する)。次に特筆すべきは、この2つのグループでは、COVID-19関連記事への文書量的な貢献度に有意差はなく、同程度の文書量の編集が行われていたことである。そして記事編集の時系列的な分析の結果、政治的にせよ科学的にせよ、社会的インパクトが大きな事象——ワクチン接種の開始、感染の拡大や変異株の登場——が起こった直後には、政治グループの編集活動が活発になることが見出された。一方、科学グループの編集作業は、こうした社会的な混乱状態がある程度治まった時期に、粛々と行われる様子が判明した。

こうした結果を解釈すると、WikipediaにおけるCOVID-19項目の充実ぶりは、政治的編集によって駆動され、科学的編集によって漸進的に高められている。この構築過程に範をとるならば、COVID-19の社会知においても、当たり前結論が見出される——すなわち、誤情報を避けたいのならば、社会-政治的なイベント(これには、誤情報に関するイベントも含まれる)に左右されずに、粛々として情報の精度を高めていくことだろう。

### 4. ハイブリッドメディア機構内での諸問題

ここまで概観してきたように、現代社会の問題はハイブリッドメディアの中で醸成される。しかしもちろん、我々が分析した以外にも実態を把握すべき多くの問題が生まれ続けている。本節では、COVID-19禍における我が国のメディア空間において顕著な問題構造の3つを確認しておく。

#### 1) 感染者差別(スティグマ)の問題

報道は総じて警告と唱道の責務を果たしていたとは言え、個別には倫理に照らして憂慮すべき事態が散見された。その最たるものであり、日本特有と言えるのは、感染者に社会的禁忌としての烙印

印（スティグマ）を与えるメディアの扱いであろう。

もとより指定感染症であるCOVID-19は、感染情報の報告と公表について慎重な扱いを求められる（厚生労働省，2019）。しかし現実には、地域社会では個々人の特定が容易な詳細な感染者情報が相次いで報道され、また実際にも地域SNSなどでは人物特定が行われ続けた。永井ら（2022）が、2020年8月末までに感染者が報告された46都道府県を対象に、感染者情報の公表と報道について調査した結果によると、通達上は「公表しないこと」となっているはずの居住地について実に98%の事例で、また職業（83%）、国籍（26%）についても報道されていた。当時の報道でも感染者に対する偏見・差別をやめるよとの呼びかけは行われていたが、同時にこうした詳細情報を提供していたことは、市民が感染者個人・家族を特定し差別するきっかけを与えたことになる。

この問題に関して、筆者らが感染症研究者らと報道関係者の対話の場を設定した結果、日本新聞協会と日本民間放送連盟による「新型コロナウイルス感染症の差別・偏見問題に関する共同声明」として結実し、報道によるスティグマを抑制する取り組みが行われることになった。しかしこの声明に至る対話や筆者らのインタビュー調査を通じて、特に地方紙の記者などからは、個人情報を公開せよとの読者からの圧力が強いこと、さらには「無軌道な行動の結果として感染した」市民に対し、行政、医療関係者が懲罰的かつ意図的に、感染者情報をマスメディアやSNSに漏洩した例も確認されている。感染者に対するハイブリッドメディアを介したスティグマの再生産は、それが日本的な「ムラ社会的防疫」の一端を担っている可能性があるだけに大きな課題である。

## 2) 2つのナショナリズム

強い予見は、健全な社会議論を阻害する。この意味では2つの「ナショナリズム」がコロナ禍の

議論に影響してきた。1つ目は、より素朴な意味での国粋・排外主義的イデオロギーに根ざしたナショナリズムである。SARS-CoV-2019ウイルスの発端を引きずる形で、「武漢ウイルス」の呼称に固執する人々を中心に展開された議論は、ともすれば眼前の感染症対策よりも、「誰が悪いのか」との犯人捜しと糾弾に拘泥した。こうした議論に参画する人々は、COVID-19のリスクを低く見積もる傾向が強く、隠謀論との親和性も高い傾向があることが確認されている。

2つ目は、科学論の分野で「テクノナショナリズム」と呼ばれる、自国の科学技術など専門知の価値を過剰に見積もり、奉戴する傾向である（Nakayama, 2012）。これは例えば、「日本人の」研究成果や「国産の」技術が、その科学・医学的評価の範疇を超えて過度に期待される形で、あるいは「日本人に特異的な遺伝子が」COVID-19を防いでいるのだ、という言説といった形で表れた。例えば、本稿執筆時点ではCOVID-19に対する効果には疑問符が付されたままであるイベルメクチンの支持者は、国際的には反ワクチン運動との親和性が高いことが知られている（Schraer and Goodman, 2021）。しかし、こと日本においては、同薬を大村智博士（2015年ノーベル賞）が発見した経緯から、テクノナショナリズム的な擁護を受けがちである。また、「国産ワクチン」への期待もニュースもともすれば過剰になる。こうした傾向が、科学的議論の範疇を超えた過剰な期待をもたらし、いつしか先の素朴なナショナリズムとも合流して、足下で行うべき感染対策を疎かにするほどの影響力を持ち得る脅威が常に存在している。

## 3) 懐疑論と隠謀論

コロナ渦中ではインフォデミックが大きな問題とされてきたが、有事における誤情報の発生・流通は決して新しい現象ではない。コミュニケーション研究の専門家はもちろん、現在の状況を憂慮し分析を試みているが、100年前のスペイン風

邪、20世紀後半のマスメディア全盛期、そして東日本大震災といった災厄の節目で同様のことが起こった事例を熟知しているだけに、インフォデミックが現代のコロナに特別な現象であるという認識は薄い (Scheufele, Krause and Freiling, 2021)。

そもそも懐疑的態度は、健全な科学の営みの重要な要素である。しかしそれが行き過ぎれば隠謀論に達する。極端な隠謀論——コロナ禍で観測された中では「ワクチンを接種すると5Gチップが埋め込まれ脳を操作される」など——に「はまる」心理学的傾向や社会的状況についても様々な研究が続けられている (Kahan and Landrum, 2019; Allington *et al.*, 2020)。しかしこうした研究は、隠謀論を精神疾患のように印象づけ、科学的態度、懐疑的態度と隠謀論がいずれも地続きであることから目をそらさせてしまう。むしろ隠謀論の研究を長期に亘って継続している専門家の観点からは、隠謀論は社会の不安定性のパロメータなのである (Douglas *et al.*, 2019)。

もちろん、隠謀論の拡大は大きな社会的不安定性をもたらすし、特にそれが政治的傾向と結びつくと社会は一層不安定となる (Bruder *et al.*, 2013)。しかし日本においては、我々が分析途中のデータが示すところでは、必ずしも党派的なものとはなっておらず、左派／右派の人々がそれぞれに隠謀論、ないしそれを追求する側に含まれている。この状況は必ずしも悲観すべきものではなく、隠謀論が政治的対立と絡み合っただけで容易に修復不可能になっている欧米に比べると、むしろ日本の隠謀論が社会的議論の中で包摂できる範囲に留まっていることは、熟議を通じたリスク管理に向けた可能性として捉えるべきであろう。

## 5. おわりに

今後の世界は、COVID-19を受容する社会へと、硬あるいは軟着陸していかざるを得ない。本稿の執筆時点でも観察されている、COVID-19のリスクは既に無視できるものであるか否かをめぐる分

断は、こうした議論の前哨戦に当たるといえる。以下ではこれまでの記述を踏まえつつ、医療に関わる人々を念頭においたメディア・コミュニケーション上の留意点としてまとめを試みる。

### 1) プロモーションとコミュニケーションを区別する

まず戦略的な前提から始めるならば、健康リスクについてのメディア情報行動に際しては、それが一方向的に知識を伝達し、相手の態度や行動の変容を期待する「プロモーション」の情報発信なのか、あるいは双方向の対話に基づき、自らも態度変容の準備をしたうえで「コミュニケーション」の営為なのかを明確に弁別することが求められる。

2020年初頭のCOVID-19というリスクの発生直後は、このリスクの科学知は不定性が強かった。こうした時期には、新規の知識や採るべき対策を啓発していく「プロモーション活動」は必然だったと言える。この段階での語りは、警告的なマスメディア報道の中で、不安を抱えた弱者への気遣いとしてケア的な専門家メッセージを発出することも重要となる (本論 2; Lundgren and McMakin, 2018)。あるいは新規リスクに際しては、言葉の正確な使い方と共にそのリスクの意味を伝える啓発も有効であり、SNSの専門家とマスメディアのハイブリッドメディア的協働が功を奏することもある (本論 3-1)。

しかし数度に亘る感染の「波」を経験し、科学知も、社会的な対応知・生活知も蓄積されてきた中で、私達の社会は「リスクをどのように受容し、手なずけるか」という方針を共創する段階に入っている。こうした状況では、科学は採るべき選択肢を一意に規定しない。「感染対策か経済か」のような二項対立の問題形式は避けねばならず、「感染対策と社会活動のどのようなバランスを目指していくのか」について、医療・医学や経済の専門家、政策決定者、企業関係者のみならず、市民を含む様々な利害関係者の中の対話を通じ、合意で



きる落としどころ（コンセンサス）を探っていくしかない。これこそが「コミュニケーション」であり、SNSなどでの対話も大きな意義を持つ。これに参加するあらゆる利害関係者は、自らの主張を譲歩し、別の価値を肯定することも覚悟しなければならぬ。

難しいのは、依然として新たな変異株の出現可能性や知見の刷新が想定される以上、プロモーションとコミュニケーションは今後も平行して行わざるを得ない点である。しかし、語りの枠が全く異なるこの両者の区別を意識するだけで、メディア・コミュニケーションの失敗確率は大きく下げることができる。

## 2) 対話の相手の合理性を尊重する

現状がコミュニケーションを指向していく段階に入ったとは言え、これは日本においては挑戦的な領域である。特に健康問題については、市民の側も健康保険制度の傘の下でプロモーションに従うことに慣れてきたために、「市民も選択を共に創り出そう」という呼びかけは、「専門家の責任放棄」として捉えられがちである。そして何よりも、こうしたコミュニケーションを涵養し、政策決定に繋げられる仕組みも、あるいはそれを支援できるメディア環境も十全ではない。こうした状況の中で、油断すると議論に入り込むスティグマやナショナリズムを排除し、また健全な懐疑を維持しつつも隠謀論に落ち込む人々を減らすように議論を展開するのは容易ではない。

こうした困難を前に、専門家や行政の側も、コミュニケーションへの心理的障壁から啓蒙的発想に陥ってしまうことがしばしばある。しかし、「啓蒙」の範囲を超え、相手を冷笑しつつの「啓蒙」の領域に踏み込んでしまうとコミュニケーションは途絶する。対立した論争軸はそれぞれに唱道者を中心に意見集団を形成しているが、対立する相手に対するそうした構造の指摘も、決定的な対立構造の解消には及ばない（本論 2 - 2；Reyna,

Broniatowski and Edelson, 2021）。

こうしたコミュニケーション上の困難を解決する近道はなく、障害を1つ1つ克服していくばかりではないが、近年は様々な取り組みが行われている。例えば政策決定の場に、市民の声をを入れていく仕組み作りは患者・市民参画（PPI；日本医療研究機構, 2019）を拡張していくことが期待されるし、メディア・プラットフォーム自体が責任を持って「情報的健康」をもたらすアルゴリズムを設計することを期待する提案もなされている（鳥海・山本, 2022）。もちろん、これらの取り組みが新たな、そして健全な情報生態系に組み込まれるまでにはまだ時間がかかるだろう。しかし喫緊の対処としては、マスメディアにせよSNSにせよ、直接的なコミュニケーションの現場においては、結局のところ診察室で行われているのと同じく、対話の相手を尊重し、一見して異なる立場の背後にある、自らと異なる合理性を考慮することにより、問題をもたらしている要因の協働発見者・解決者として扱うことが最も重要である。それがコミュニケーション——「意味」の共有——の第一歩だからである（Hornsey and Fielding, 2015；田中, 2019）。

## 3) 今後のコロナ対応への期待

科学にまつわるリスクのコミュニケーションを研究してきた筆者の観点からは、コロナ禍におけるメディア・コミュニケーションは、情報公開を目指した政策決定者、マスメディアやそこで語り続けた専門家、そしてSNSで相互に啓蒙と論争を重ねた人々によって、成功も失敗もあれど、まづもって実りある結果をもたらしてきたと感じている。しかし、もちろん多くの課題が提示されている。このコロナ禍を奇貨として、より良いリスクのプロモーションとコミュニケーションのあり方、そしてそれを支えるシステムを築きあげることが期待される。

結局のところ、メディア・コミュニケーション

の問題も、コロナ禍中で人類の適応が試されている問題の1つなのである。

謝辞

本研究は、JST-RISTEX ELSI領域研究開発プロジェクト JPMJRX20J3および厚生労働行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）JPMH20HA2011の助成を受けている。

### 参考文献

- Allington D, Duffy B, Wessely S, Dhavan N and Rubin J (2020) "Health-protective Behaviour, Social Media Usage and Conspiracy Belief during the COVID-19 Public Health Emergency," *Psychological Medicine*. 51 (10) : 1763-1769.
- Bruder M, Haffke P, Neave N, Nouripanah N and Imhoff R (2013) "Measuring Individual Differences in Generic Beliefs in Conspiracy Theories Across Cultures: Conspiracy Mentality Questionnaire," *Frontiers in Psychology*. 4 : 225.
- Cinelli M, Quattrocioni W, Galeazzi A, Valensise C, Brugnoli E, Schmidt A, Zola P, Zollo F and Scala A (2020) "The COVID-19 Social Media Infodemic," *Scientific Reports*. 10 (1) : 16598-16598.
- Chadwick A (2017) *The Hybrid Media System: Politics and Power*. Oxford University Press.
- Douglas KM, Uscinski JE, Sutton RM, Cichocka A, Nefes T, Ang CS and Deravi F (2019) "Understanding Conspiracy Theories," *Political Psychology*. 40 (S1) : 3-35.
- Hornsey MJ and Fielding KS (2015) "Attitude Roots and Jiu Jitsu Persuasion :Understanding and Overcoming the Motivated Rejection of Science," *American Psychologist*. 72 (5) : 459-473.
- Kahan D and Landrum AR (2019) "A Tale of Two Vaccines -and Their Science Communication Environments," in *The Oxford Handbook of the Science of Science Communication*; ed. by Jamieson KH, Kahan DM and Scheufele D. Oxford University Press.
- Lim D, Toriumi F and Yoshida M (2021) "Do you Trust Experts on Twitter?: Successful Correction of COVID-19-related Misinformation." IEEE/WIC/ACM International Conference on Web Intelligence (WI-IAT ' 21) , December 14-17, 2021, ESSENDON, VIC, Australia (Vol. 1) . Association for Computing Machinery.
- Lundgren RE and McMakin AH (2018) *Risk Communication: A Handbook for Communicating Environmental, Safety, and Health Risks*. Wiley-IEEE Press.
- McCombs M (2014) *Setting the agenda: Mass Media and Public Opinion* (2<sup>nd</sup> ed.) . Polity. [邦訳：マックスウェル・マコームズ, 竹下俊郎訳 (2018) 『マスメディアの議題設定力と世論』学文社]
- Muto K, Yamamoto I, Nagasu M, Tanaka M and Wada K (2020) "Japanese Citizens' Behavioral Changes and Preparedness against COVID-19: An Online Survey during the Early Phase of the Pandemic," *PLOS ONE*. 15 (6) : e0234292-e0234292.
- Nakayama S (2012) "Techno-nationalism versus Techno-globalism," *East Asian Science, Technology and Society*. 6 (1) : 9-15.<<https://doi.org/10.1215/18752160-1504708>>Retrieved on February 15, 2022.
- Pantti M, Wahl-Jorgensen K and Cottle S (2012) *Disasters and the Media*. Peter Lang.
- Pidgeon N, Kasperson RE and Slovic P (2003) *The Social Amplification of Risk*. Cambridge University Press.
- Reyna VF, Broniatowski DA and Edelson SM (2021) "Viruses, Vaccines, and COVID-19: Explaining and Improving Risky Decision-making," *Journal of Applied Research in Memory and Cognition*. 10 (4) : 491-509.
- Reynolds I (2020) "Social Distancing Likely Key to Japan Virus Success, Panel Says," Published May 23, 2020. Bloomberg.<<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-05-27/masks-hand-washing-helped-japan-skirt-virus-deaths-panel-says>> Retrieved Dec. 20, 2021.
- Scheufele DA, Krause NM and Freiling I (2021) "Misinformed About The 'Infodemic?' Science' s Ongoing Struggle With Misinformation," *Journal of Applied Research in Memory and Cognition*. 10 (4) : 522-526.
- Schraer R and Goodman J (2021) "BBC Reality Check: "Ivermectin: How False Science Created a Covid 'miracle' drug."" Published Oct. 6, 2021, BBC. <<https://www.bbc.com/news/health-58170809>> Retrieved on Dec. 20, 2021.
- van der Bles AM, van der Linden S, Freeman ALJ and Spiegelhalter DJ (2020) "The Effects of Communicating Uncertainty on Public Trust in Facts and Numbers," Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America. 117 (14) : 7672-7683.
- Yang K (2022) "More than a Biological Issue: Cooperation Pattern during Knowledge Production of COVID-19 Related Contents in Wikipedia,"

- Digital Technologies in the COVID-19-Pandemic: A Transnational Dialogue between Germany and Japan*, 14-18 March 2022, RUHR University. [Incoming]
- 石橋真帆, 田中幹人, 関谷直也 (2021) 「新型コロナウイルスに関する情報行動の国際比較」『日本リスク学会第34回年次大会講演論文集』Vol.34, Nov.20-21
- 厚生労働省 (2019) 「第7回一類感染症に関する検討会一類感染症が国内で発生した場合における情報の公表に係る基本方針について」 <<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000578985.pdf>>2022年 2 月 15日アクセス
- 田中幹人 (2019) 「研究者はメディアとどう向き合うのか～『科学のメディア化』の時代」『実験医学』37 (9): 1475-1479
- 鳥海不二夫, 山本龍彦 (2022) 「共同提言『健全な議論プラットフォームに向けて—デジタル・ダイエット宣言 ver.1.0』 KGRJ Working Papers.
- 日本医療研究機構 (2019) 「患者・市民参画 (PPI) ガイドブック ～患者と研究者の協働を目指す第一歩として～」 <<https://www.amed.go.jp/ppi/guidebook.html>>2022年 2月15日アクセス
- 日本経済新聞 (2021) 「ワクチン不妊『誤情報』拡散 29のSNS投稿が5万件転載」2021年 8月 9日
- 永井重貴子, 李怡然, 藤澤空見子, 武藤香織 (2022) 「地方自治体におけるCOVID-19感染者に関する情報公表の実態：2020年 1月～8月の公表内容の分析」(投稿中)
- 連絡先：田中 幹人  
mikihito.tanaka@gmail.com

# Media Communication in the COVID-19 Pandemic and its Issues

Mikihito Tanaka<sup>1, 2)</sup>, Maho Ishibashi<sup>3)</sup>, Haichun Yu<sup>4)</sup>, Dongwoo Lim<sup>3)</sup>,  
Kunhao Yang<sup>4)</sup>, Naoya Sekiya<sup>5)</sup>, Fujio Toriumi<sup>6)</sup>, Mitsuo Yoshida<sup>7)</sup>

## Abstract

To respond to the newly emerged disease, COVID-19, society had to share the new, intermittently updated scientific knowledge about risk and judge the risk from the political to the individual level. Mass and social media have been the arena of disseminating information and argument. In this paper, first, we will summarize the trajectories of the topics and moods of the sender of the information, newspaper. Also, the relative risk perspectives of the information receiver, the Japanese public, were examined. Secondly, the successes and failures of communications on online media, including social media, were analyzed. Third, newly emerged problems in Japan under struggle against COVID-19 were clarified: Stigmatization toward the victims, (techno-) nationalism, and the spectrum from skepticisms to the conspiracy theories. Beyond the above consideration, a guiding principle to reform the communication strategies in Japan was proposed. COVID-19 is not merely a new infectious disease requiring changes in medical and social systems but also requiring new norms and systems in media communication.

**Keywords : COVID-19, Mass media, Social media, Risk communication**

---

<sup>1)</sup> Life Sciences Communication, University of Wisconsin-Madison

<sup>2)</sup> Faculty of Political Science and Economics, Waseda University

<sup>3)</sup> Doctoral course, Interfaculty Initiative in Information Studies Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, The University of Tokyo

<sup>4)</sup> Institute for Research in Contemporary Political and Economic Affairs, Waseda University

<sup>5)</sup> Center for Integrated Disaster Information Research Interfaculty Initiative in Information Studies, The University of Tokyo

<sup>6)</sup> Department of Systems Innovation, School of Engineering, The University of Tokyo

<sup>7)</sup> Faculty of Business Sciences, University of Tsukuba